

第174回定例研究会

1月19日(木)

於:国労会館およびZoom

人口問題に対する地方自治体の取り組み

報告:杉村 豪一 氏(常葉大学 准教授)

はじめに

本報告は常葉大学における学内共同研究「人口減少/少子高齢化に対する方策とその実現可能性」(令和2、3年度)の成果に基づくものです。本報告では人口問題に対する各自治体の取り組みを紹介するとともに、静岡市での適応可能性を考察します。

1 人口問題の現状

日本の人口は2008年以来、減少を続けています。特にこの傾向は地方において顕著です。静岡も例外ではありません。人口の増減にも2つの種類があります。一つは出生数と死亡数の差による自然増減、もう一つは転入者数と転出者数の差による社会増減です。このうち自然減を止めることは非常に難しいのではないかと考えられています。社会減については地域によって状況が大きく異なります。人口は地方から都市部に流れており、東京への一極集中が続いています。地方では、この社会減を止めることが大きな課題となっています。

2 静岡市が抱える課題

大きな問題としては、中山間地域における急激な人口減少、所得に比して物価が高いこと、空き家率が高いことがあります。

静岡市の目指す政策や課題を踏まえ、他自治体で行われている住宅支援策、経済的支援策、交流人口・関係人口を増やす方策を調べました。

3 住宅支援策

住宅の紹介や提供、借りる際の資金援助などがこの領域での中心的な政策になります。郡上八幡の「チームまちや」では、空き家所有者から建物を直接借り、各所を改修した上で、居住希望者や新規開業希望者に貸し出しています。

4 経済的支援策

経済的支援策は奨学金等の返済補助や地域で暮らす・働く際の資金援助が各地で行われています。佐賀県嬉野市の「移住促進応援金」は市外から転入する人に対する様々な応援金支給制度を設置しています。このように包括的な政策を各部署ばらばらにではなく、一つのプラットフォーム上で紹介していることは重要です。

5 交流人口・関係人口を増やす方策

岩手県の「いわてふるさとワーキングホリデー」では、岩手で働き仕事をしながら生活し、同時に地域の人たちと交流等を行うことで地域の暮らしを体験できるようにしています。その際の賃金、滞在費を補助しています。このように職業と生活の両面から地域社会の全体を体験できるというのが、この取り組みの特徴です。

6 静岡市への適応

住宅支援策については、その多くが適応可能ではないかと思えます。例えば静岡市のまちづくり公社等を通じて空き家を借り上げ貸し出すなどできるし、地域体験などをそこに組み合わせることもできるでしょう。

経済的支援政策についても同様です。奨学金返済支援や移住等のための金銭的補助の制度は財源があれば適応可能です。

交流人口・関係人口を増やす方策についても様々なことが可能だと思えます。「お試し住宅」を作り生活体験の機会を提供することや、駿府ウェイブや葵トラベラーなどの組織と協力し地域の観光案内や情報発信することもできるでしょう。

7 課題

静岡市にも先ほど紹介した取り組みに似たような制度が存在していたり試みられようとしていたりしています。こうした制度があるのに、なぜ効果を上げられないのか考えてみましょう。まず、制度等が個別に打ち立てられており体系的な方策となっていないという点が挙げられます。また情報発信を的確に行うことは最も重要であると考えられます。

8 結論

他の自治体の取り組みを他地域の政策に適応することは可能です。ただし、適切な情報発信を行い、制度を実際に活用していくことが不可欠です。

静岡市に関して言えば非常に有利な条件が揃っていると言えます。豊かな自然、温暖な気候、文化的・歴史的なアピール、都市圏への交通の便が良いことです。地域の持つ利点を組み合わせ独自の政策にすることが必要です。

*連絡先: 〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 静岡交通ビル3階301号(静岡県評内)

静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

メール roudouadv@cy.tnc.ne.jp ホームページ <http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html>